

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所 属	健康推進課	所属長	斉藤綾子
事業名	1000176	感染症予防事業		記入日	
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	健やかな生活づくり			
	中項目	健康・保健			
	小項目(施策)	感染症防止対策の推進			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	予防接種法				
事業概要	厚労省厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会における意見書や、国際動向、疾病の重篤性にかんがみ、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌は、予防接種法上の定期接種化に向けた検討を行うこととしている。これを踏まえ、対象年齢に、緊急にひととりの接種を提供する。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対 象 (誰を何を対象として)	ワクチン接種に対し予防効果の高い乳幼児、女子に対し予防接種を実施する。
意 図 (何を目指しているのか)	
手 段 (どのようなやり方で)	ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンについては個別接種を実施し、子宮頸がん対象者中学1・2年の女子に対しては、個別接種を実施する。
成 果 (どのような成果を得るために)	感染による罹患者減少し、健やかな生活を送ることができる。また、罹患することによって保健医療費の減少に繋がる。

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	3,908	3,908	3,290	3,908
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	3,908	3,908	3,290	3,908

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分		単位	21年度	22年度		23年度
			実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1					
	指標2					
	指標3					
活動指標	指標1					
	指標2					
	指標3					
成果指標	指標1					
	指標2					
	指標3					

5. 評価(CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> ほぼ必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> ほぼ妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input checked="" type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> ほぼ効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input checked="" type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> ほぼ達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況		
これまでの見直しや改善等の経過		
総合評価		<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の方向性	<input type="radio"/> 現状のまま継続							
	<input type="radio"/> 見直しの上で継続	→ <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡充又は重点化</td> <td><input type="checkbox"/> 手段等の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> <td><input type="checkbox"/> 簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 統合化</td> <td><input type="checkbox"/> その他</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化	<input type="checkbox"/> 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 効率化	<input type="checkbox"/> 簡素化・縮小	<input type="checkbox"/> 統合化	<input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化	<input type="checkbox"/> 手段等の改善						
	<input type="checkbox"/> 効率化	<input type="checkbox"/> 簡素化・縮小						
	<input type="checkbox"/> 統合化	<input type="checkbox"/> その他						
<input type="radio"/> 終期の設定								
<input type="radio"/> 終了	→ (平成23年度に終了予定)							
<input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止								
[今後の方向性についての具体的な考え方等]								

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所属	健康推進課	所属長	斉藤綾子
事業名	1000856	女性特有がん検診事業		記入日	
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	健やかな生活づくり			
	中項目	健康・保健			
	小項目(施策)	感染症防止対策の推進			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等					
事業概要	がんの診断と治療の進歩により、早期発見・早期治療が可能となってきたことから、がんによる死亡者数を減少させるために、従来のがん検診事業に加え受診勧奨事業方策の一つとして子宮頸がん、乳がん検診を実施する。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	特定の年齢に達した女性の方に対しがん検診の受診促進を図る。
意図 (何を目指しているのか)	がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、健康保持及び増進を図ることを目的とする。
手段 (どのようなやり方で)	検診手帳及び検診費用が無料となるクーポン券を対象者に送付し、受診勧奨をする。
成果 (どのような成果を得るために)	感染による罹患者減少し、健やかな生活を送ることができる。また、罹患することによって保健医療費の減少に繋がる。

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	4,829	4,109	4,605	4,829
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	4,829	4,109	4,605	4,829

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1				
	指標2				
	指標3				
活動指標	指標1				
	指標2				
	指標3				
成果指標	指標1				
	指標2				
	指標3				

5. 評価(CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> ほぼ必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> ほぼ妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input checked="" type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> ほぼ効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input checked="" type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> ほぼ達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況		
これまでの見直しや改善等の経過		
総合評価	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 → <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> <input type="checkbox"/> 拡充又は重点化 <input type="checkbox"/> 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 統合化 <input type="checkbox"/> その他 </div> <input type="radio"/> 終期の設定 <input type="radio"/> 終了 → (平成23年度に終了予定) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止
[今後の方向性についての具体的な考え方等]	
特定の年齢に達した女性の方ということで、各年5歳間隔で対象者を指定して行っており、5年継続実施することにより、全対象者に実施できる。	

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所属	福祉課	所属長	野村美喜男
事業名	1000092	老人保護措置費		記入日	平成23年12月22日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	ふれあいにみちた福祉づくり			
	中項目	高齢者福祉			
	小項目(施策)	総合的な施策の推進			
区分	<input type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	老人福祉法、境町老人保ホーム入所判定実施要項、境町老人福祉法施行細則、境町老人保護措置費費用徴収規則				
事業概要	65歳以上で、身体・精神・経済的理由等のやむを得ない理由により、他の施設等に入所が困難である者に対する措置を行う。 養護老人ホーム入所者に対し、福祉の措置を計画的、効果的に行っている。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	在宅が困難な高齢者(老人保護措置対象者あ)
意図 (何を目指しているのか)	特別な理由により、他の施設に入所することが困難である者に対する生活の保障をする。
手段 (どのようなやり方で)	検討委員会において協議
成果 (どのような成果を得るために)	保護対象者の最低限の生活の確保

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	18,888	17,384	18,219	18,888
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	18,888	17,384	18,219	18,888

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分		単位	21年度	22年度		23年度
			実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	入所者	人	9	9	10
	指標2					
	指標3					
活動指標	指標1	全体の入所者	人	72	85	84
	指標2					
	指標3					
成果指標	指標1	境町入所者割合	%	13%	11%	12%
	指標2					
	指標3					

5. 評価(CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> ほぼ必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> ほぼ妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input checked="" type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> ほぼ効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input checked="" type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> ほぼ達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況	高齢化社会を迎え、独居老人、無年金者等が増加しているため、対象者の増加が見込まれる。	
これまでの見直しや改善等の経過		
総合評価	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 → <input type="radio"/> 終期の設定 <input type="radio"/> 終了 → (平成23年度に終了予定) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化 <input type="checkbox"/> 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 統合化 <input type="checkbox"/> その他
	[今後の方向性についての具体的な考え方等]	
独居老人や無年金者が増加する中で、施設の入居者数にも限りがあり、支援体制の確率が必要となる。		

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所属	福祉課	所属長	野村美喜男
事業名	1000094	老人クラブ育成事業		記入日	平成23年12月22日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	ふれあいにみちた福祉づくり			
	中項目	高齢者福祉			
	小項目(施策)	生きがい対策の充実			
区分	<input type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	老人福祉法				
事業概要	高齢者が組織する単位老人クラブと老人クラブ連合会が、生きがいづくりや社会参加を促進するため、スポーツや趣味を通して健康作り等の事業を行っているため、のそ支援をする。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	老人クラブ及び単位老人クラブ 38団体
意図 (何を目指しているのか)	高齢者の社会参加を促し、生きがいづくりの場を提供する。
手段 (どのようなやり方で)	活動に要する費用を補助金として交付している。
成果 (どのような成果を得るために)	社会参加する高齢者が増加することで、地域の活性化と支え合い、生きがいを感じられる地域社会を構築することができる。また、介護予防等の健康作りにも役立つ。

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	3,655	3,654	3,652	3,655
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	3,655	3,654	3,652	3,655

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分	単位	21年度		22年度		23年度	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	団体	団	38	38	37	36
	指標2	会員数	人	2908		2766	2699
	指標3						
活動指標	指標1	高齢者数	人	5595		5715	5698
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	加入割合	%	52%		48%	47%
	指標2						
	指標3						

5. 評価(CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> ほぼ必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> ほぼ妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input checked="" type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> ほぼ効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input checked="" type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> ほぼ達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	高齢者は増加傾向であるのに対し、会員が減少傾向にある。	
これまでの見直しや 改善等の経過		
総合評価	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の 方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 → <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡充又は重点化</td> <td><input type="checkbox"/> 手段等の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> <td><input type="checkbox"/> 簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 統合化</td> <td><input type="checkbox"/> その他</td> </tr> </table> <input type="radio"/> 終期の設定 <input type="radio"/> 終了 → (平成23年度に終了予定) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化	<input type="checkbox"/> 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 効率化	<input type="checkbox"/> 簡素化・縮小	<input type="checkbox"/> 統合化	<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化	<input type="checkbox"/> 手段等の改善						
<input type="checkbox"/> 効率化	<input type="checkbox"/> 簡素化・縮小						
<input type="checkbox"/> 統合化	<input type="checkbox"/> その他						
[今後の方向性についての具体的な考え方等]							
老人クラブ離れが問題となっているため、加入促進と、活動内容の充実を図るよう努める。							

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所属	福祉課	所属長	野村美喜男
事業名	1000490	高齢者等生活支援事業		記入日	平成23年12月22日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	ふれあいにみちた福祉づくり			
	中項目	高齢者福祉			
	小項目(施策)	地域支援体制の充実			
区分	<input type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	老人福祉法、境町軽度生活援助実施要項、境町ひとり暮らし等配食サービス事業実施要項				
事業概要	ひとり暮らしの高齢者に対し生活支援や食事を提供することにより、自立した日常生活を可能にし、安否の確認を行うことを目的とし、社会福祉協議会に事務を委託している。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	65歳以上の高齢者(ひとり暮らし等)
意図 (何を目指しているのか)	自立した生活を継続するための支援と健康管理
手段 (どのようなやり方で)	社会福祉協議会に事業委託
成果 (どのような成果を得るために)	高齢者の日常生活の維持と向上

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	1,128	1,011	1,158	1,128
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	1,128	1,011	1,158	1,128

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所属	福祉課	所属長	野村美喜男
事業名	1000103	障害者福祉事務事業		記入日	平成23年12月22日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	ふれあいにみちた福祉づくり			
	中項目	障害者福祉			
	小項目(施策)	福祉サービスの充実と基盤整備			
区分	<input type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	障害者自立支援対策臨時特例交付金 境町補助金等交付要項				
事業概要	自立と福祉を目的とする各種障害者団体の育成及び社会活動の助成、障害者の通所及び入所施設等助成を行い、社会参加を促進し、安心して自立した日常生活、社会生活を営むことができるようにする為、補助金等を交付している。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	境町身体障害者協議会及び父母の会等の障害者団体や障害者・児の通所及び入所施設等への負担金及び補助金の助成
意図 (何を目指しているのか)	障害者団体の育成及び活動等の助成や各通所・入所施設等(障害者の活動の場)へ助成することにより、利用者の福祉の向上
手段 (どのようなやり方で)	負担金及び助成金の助成
成果 (どのような成果を得るために)	障害者の自立と社会参加を促進するため、各種補助金を交付し地域で豊かに生活できるよう、福祉の向上を図るため

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	13,285	2,888	3,499	13,285
従事職員数	人	0.5	0.5	0.5	0.5
人件費	千円	3,500	3,500	3,500	3,500
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	16,785	6,388	6,999	16,785

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分		単位	21年度	22年度		23年度	
			実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1						
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	補助金交付施設数	数	12	15	14	14
	指標2	障害者団体数	数	2	2	2	2
	指標3						
成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

5. 評価(CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> ほぼ必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> ほぼ妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input checked="" type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> ほぼ効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input checked="" type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> ほぼ達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況	補助金等を助成されれば、障害者の福祉向上にはつながっていくが、今後、経済状況により町の負担も大きくなるので見直しも考えられる。	
これまでの見直しや改善等の経過	特になし	
総合評価	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 → <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡充又は重点化</td> <td><input type="checkbox"/> 手段等の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> <td><input type="checkbox"/> 簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 統合化</td> <td><input type="checkbox"/> その他</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化	<input type="checkbox"/> 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 効率化	<input type="checkbox"/> 簡素化・縮小	<input type="checkbox"/> 統合化	<input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化	<input type="checkbox"/> 手段等の改善					
<input type="checkbox"/> 効率化	<input type="checkbox"/> 簡素化・縮小						
<input type="checkbox"/> 統合化	<input type="checkbox"/> その他						
<input type="radio"/> 終期の設定 <input type="radio"/> 終了 → (平成23年度に終了予定) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止							
[今後の方向性についての具体的な考え方等]							
障害者団体等の育成の支援及び障害者の自立と福祉向上のために、各種負担金及び補助金は必要である。							

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所属	福祉課	所属長	野村美喜男
事業名	1000111	自立支援医療給付事業		記入日	平成23年12月22日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	ふれあいにみちた福祉づくり			
	中項目	障害者福祉			
	小項目(施策)	福祉サービスの充実と基盤整備			
区分	<input type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	障害福祉法				
事業概要	自立した日常生活または社会生活を営むため、身体障害者の障害の状態の軽減や身体機能の回復手術を行う等、身体障害者の更正に必要な医療を指定医療機関に委託して行う。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	身体障害者手帳所有者(18歳以上の者)で県の判定により、必要と認められた者
意図 (何を目指しているのか)	障害者に対して、その障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活または、社会生活を営むための必要な医療を給付する。
手段 (どのようなやり方で)	都道府県知事の指定した医療機関の医師の要否意見書に基づき、県の判定により医療の給付が認められた者。医療の給付は、都道府県知事の指定した医療機関によって行われる。指定医療機関との連携を図り、迅速に行っている。
成果 (どのような成果を得るために)	身体そのものの機能障害等が改善・軽減され、日常生活や職業生活により適合することができるとともに、経済的負担が軽減される。

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	16,255	27,187	12,817	16,255
従事職員数	人	1.0	1.0	1.0	1.0
人件費	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	23,255	34,187	19,817	23,255

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分			単位	21年度	22年度		23年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	身体障害者手帳所有者で県の判定が必要と認められた者	人	9	9	9	7
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	申請件数	件	9	9	9	7
	指標2	延べ人数	人	63	59	59	64
	指標3						
成果指標	指標1	給付件数	件	9	9	9	6
	指標2	給付率	%	100			
	指標3						

5. 評価(CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> ほぼ必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> ほぼ妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input checked="" type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> ほぼ効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input checked="" type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> ほぼ達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況	今後、経済状況により国・県において、見直しが図られると思われる。	
これまでの見直しや改善等の経過	特になし	
総合評価	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 → <input type="checkbox"/> 拡充又は重点化 <input type="checkbox"/> 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 統合化 <input type="checkbox"/> その他 <input type="radio"/> 終期の設定 <input type="radio"/> 終了 → (平成23年度に終了予定) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止
	[今後の方向性についての具体的な考え方等] 障害者に対してその状態の軽減を図り、必要な医療を行っていくうえで必要な制度である。生活保護受給者の医療が自立支援法の医療の対象になっているため、対象者は増加する見込み。

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所属	福祉課	所属長	野村美喜男
事業名	1000868	境町子育て出産奨励金支給事業		記入日	平成23年12月22日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	ふれあいにみちた福祉づくり			
	中項目	児童福祉			
	小項目(施策)	児童の健全育成			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	境町子育て出産奨励金支給条例				
事業概要	第3子以上の出産を奨励し、出産奨励金を支給することにより経済的負担の軽減と少子化防止対策を進める。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	第3子以上の父及び母
意図 (何を目指しているのか)	少子化防止対策と多子子育て家庭への経済的負担の軽減
手段 (どのようなやり方で)	総額50万円を出産後2ヶ月経過後、3歳誕生日経過後、6歳誕生日経過後に支給条件(受給資格)に基づき、申請において奨励金を交付。
成果 (どのような成果を得るために)	町内出生数の防止対策

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	7,000	8,400	6,000	7,000
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	7,000	8,400	6,000	7,000

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分			単位	21年度	22年度		23年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	対象となる出生児童数	人		42	34	35
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	受給者	人		42	30	35
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	第3子以上の占有率	%		20	16.7	20
	指標2						
	指標3						

5. 評価(CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> ほぼ必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> ほぼ妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input checked="" type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> ほぼ効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input checked="" type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> ほぼ達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況		国施策から見れば社会全体で子育て支援を支えるといった観点から子ども手当制度が確立されてきている。金銭支給から現物支給で、より子育て支援の具体的な取り組みが進められようとしている。
これまでの見直しや改善等の経過		22年度より開始した制度であり、当面、見直しの検討は無い。ただし、今後、直接経費となる負担が、費用対効果で捉えた場合、効果背景の見えにくい制度ではある。
総合評価		<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 → <table border="1" data-bbox="873 1537 1318 1671"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡充又は重点化</td> <td><input type="checkbox"/> 手段等の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> <td><input type="checkbox"/> 簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 統合化</td> <td><input type="checkbox"/> その他</td> </tr> </table> <input type="radio"/> 終期の設定 <input type="radio"/> 終了 → (平成23年度に終了予定) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化	<input type="checkbox"/> 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 効率化	<input type="checkbox"/> 簡素化・縮小	<input type="checkbox"/> 統合化	<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化	<input type="checkbox"/> 手段等の改善						
<input type="checkbox"/> 効率化	<input type="checkbox"/> 簡素化・縮小						
<input type="checkbox"/> 統合化	<input type="checkbox"/> その他						
[今後の方向性についての具体的な考え方等]							
子の出産については、欲しいけど経済的に大変といった問題も含め、子育ての環境整備と継続的な支援を求める声が大いところである。現金給付も一つの考え方ではあるが、子どもの成長にあった養育支援(負担軽減など)となる現物支援が望ましい。							

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所属	福祉課	所属長	野村美喜男
事業名	1000795	民間地域子育て支援拠点事業(センター)		記入日	平成23年12月22日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	ふれあいにみちた福祉づくり			
	中項目	児童福祉			
	小項目(施策)	保育対策の充実			
区分	<input type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	次世代育成支援対策推進法 境町地域支援子育て支援拠点事業実施要綱				
事業概要	子育て支援対策として、地域の子育て親子へ地域の子育て情報の提供を行い、子育て全般に関する専門的な支援を行なう拠点としている事業				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	地域の子育て親子
意図 (何を目指しているのか)	子育ての情報提供、子育て不安の解消、子育て交流等を通して子育て全般の支援
手段 (どのようなやり方で)	町内の地域拠点として保育所内において保育士が直接的に関わる
成果 (どのような成果を得るために)	安心して産み育てる環境の提供

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	7,491	7,485	7,491	7,491
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	7,491	7,485	7,491	7,491

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分			単位	21年度	22年度		23年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	訪問親子	組		6	7	6
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	開設日	週		5	5	5
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

5. 評価(CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> ほぼ必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> ほぼ妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input checked="" type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> ほぼ効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input checked="" type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> ほぼ達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	少子時代においては、子育て環境は保護者のみならず地域社会で支える時代を迎えている。	
これまでの見直しや 改善等の経過	特段なし	
総合評価	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の 方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 → <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡充又は重点化</td> <td><input type="checkbox"/> 手段等の改善</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> <td><input type="checkbox"/> 簡素化・縮小</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 統合化</td> <td><input type="checkbox"/> その他</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化	<input type="checkbox"/> 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 効率化	<input type="checkbox"/> 簡素化・縮小	<input type="checkbox"/> 統合化	<input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 拡充又は重点化	<input type="checkbox"/> 手段等の改善					
<input type="checkbox"/> 効率化	<input type="checkbox"/> 簡素化・縮小						
<input type="checkbox"/> 統合化	<input type="checkbox"/> その他						
<input type="radio"/> 終期の設定 <input type="radio"/> 終了 → (平成23年度に終了予定) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止							
<p>[今後の方向性についての具体的な考え方等]</p> <p>地域の子育て機関として定着してきており、今後も保育所という施設を通し育児支援・就労支援の両面支援に結びつけ安心した子育て環境の場としての機能を継続することが望ましい。</p>							

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所属	福祉課	所属長	野村美喜男
事業名	1000821	民間地域子育て支援拠点事業(ひろば型)		記入日	平成23年12月22日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	ふれあいにみちた福祉づくり			
	中項目	児童福祉			
	小項目(施策)	保育対策の充実			
区分	<input type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	次世代育成支援対策推進法 境町地域子育て支援拠点事業実施要綱				
事業概要	常設のひろばとして、子育て家庭の親子(概3歳未満)が気軽に集い、相互に交流する場を提供。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	子育て親子
意図 (何を目指しているのか)	子育て親子の交流の場
手段 (どのようなやり方で)	町内の地域拠点として保育所内に常設
成果 (どのような成果を得るために)	子育て交流による支援

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	4,355	4,355	4,355	4,355
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	4,355	4,355	4,355	4,355

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分			単位	21年度	22年度		23年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	訪問親子	組		3	3	3
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	開設日	週		5	5	5
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

5. 評価(CHECK)

項目別評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> ほぼ必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> ほぼ妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input checked="" type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> ほぼ効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input checked="" type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> ほぼ達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく社会環境の状況		少子時代においては、子育て環境は保護者のみならず地域社会で支える時代を迎えている。
これまでの見直しや改善等の経過		特段なし
総合評価		<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本的見直しや廃止が必要

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続	
	<input type="radio"/> 見直しの上で継続	→ <input type="checkbox"/> 拡充又は重点化 <input type="checkbox"/> 手段等の改善
	<input type="radio"/> 終期の設定	<input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化・縮小
	<input type="radio"/> 終了 → (平成23年度に終了予定)	<input type="checkbox"/> 統合化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止	
[今後の方向性についての具体的な考え方等]		
地域の子育て機関として定着してきており、今後も保育所という施設を通し育児支援・就労支援の両面支援に結びつけ安心した子育て環境の場としての機能を継続することが望ましい。		

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所属	福祉課	所属長	野村美喜男
事業名	1000871	安心子ども支援事業		記入日	平成23年12月22日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	ふれあいにみちた福祉づくり			
	中項目	児童福祉			
	小項目(施策)	保育対策の充実			
区分	<input type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	安心子ども基金、茨城県子育て支援事業				
事業概要	国の安心子ども基金を活用し民間保育園の緊急整備及び認定こども園の施設整備事業補助				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	民間保育園の施設整備
意図 (何を目指しているのか)	保育所の緊急整備及び認定こども園整備の施設機能拡充
手段 (どのようなやり方で)	施設の創設、増築、老朽化の改築及び認定こども園の整備新設
成果 (どのような成果を得るために)	保育需要に応じた定員見直しと併せ、子育て支援並びに就労支援の両面支援可能な施設整備の実現

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	4,320	143,400	143,388	4,320
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	4,320	143,400	143,388	4,320

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所 属	おおぞら保育園	所属長	中島茂
事業名	1090152	おおぞら保育園管理運営事業(地域活性化)		記入日	平成24年1月12日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	ふれあいにみちた福祉づくり			
	中項目	児童福祉			
	小項目(施策)	保育対策の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等					
事業概要	0歳児から2歳児の園舎における安全確保のため、転落防止柵等を設置				

2. 事務事業の目的 (DO)

対 象 (誰を何を対象として)	園舎における園児の安全確保。
意 図 (何を目指しているのか)	保育に欠ける乳幼児の安全な保育。
手 段 (どのようなやり方で)	随意契約。
成 果 (どのような成果を得るために)	0歳児から2歳児の園舎における園児の安全確保。

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	#N/A	0	740	#N/A
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	#N/A	0	740	#N/A

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分			単位	21年度	22年度		23年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	修繕箇所	箇所			1	
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	随意契約	件			1	
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	設置箇所	箇所			1	
	指標2	設置金額				740	
	指標3						

5. 評価(CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> ほぼ必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> ほぼ妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input checked="" type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> ほぼ効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input checked="" type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> ほぼ達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	保護者からは、設備及び保育業務の安心安全性は求められている。	
これまでの見直しや 改善等の経過	保育業務における安全が確保された。	
総合評価	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の 方向性	<input type="radio"/> 現状のまま継続	
	<input type="radio"/> 見直しの上で継続	→ <input type="checkbox"/> 拡充又は重点化 <input type="checkbox"/> 手段等の改善
	<input type="radio"/> 終期の設定	<input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化・縮小
	<input type="radio"/> 終了 → (平成23年度に終了予定)	<input type="checkbox"/> 統合化 <input type="checkbox"/> その他
	<input type="radio"/> 休止	
	<input type="radio"/> 廃止	
[今後の方向性についての具体的な考え方等]		

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所属	おおぞら保育園	所属長	中島茂
事業名	1000734	一時保育サービス事業		記入日	平成22年1月12日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	ふれあいにみちた福祉づくり			
	中項目	児童福祉			
	小項目(施策)	保育対策の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	境町一時保育サービス事業実施要綱				
事業概要	保護者の断続的な勤務、短時間の勤務等勤務形態の多様化、急病、育児疲れ等に伴う一時的保育の需要に対処するために実施する一時保育サービス事業。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	断続的な勤務、短時間の勤務等勤務形態の多様化などの就労等により、日中の保育に欠ける乳幼児・児童、また、保護者の急病等により、緊急一時的に家庭における育児が困難となる乳幼児。
意図 (何を目指しているのか)	一時的に家庭における育児が困難となる乳幼児の保育。育児不安等の解消。
手段 (どのようなやり方で)	児童福祉法の規定を満たした保育園にて、保育園定員の範囲内で1日あたりおおむね6人程度を保育する。費用については、実施要綱に定める負担金とする。
成果 (どのような成果を得るために)	乳幼児・児童の健全育成と保護者の育児方法の向上。

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	4,173	5,837	5,040	4,173
従事職員数	人	1.0	1.0	1.0	1.0
人件費	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	11,173	12,837	12,040	11,173

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

4. 指標・実績(CHECK)

区分	単位	21年度 実績	22年度		23年度 計画	
			計画	実績		
対象指標	指標1	1～5歳児(延べ)	人	529	483	600
	指標2					
	指標3					
活動指標	指標1	保育希望者(延べ)	人	529	483	600
	指標2					
	指標3					
成果指標	指標1	保育希望者(延べ)	人	529	483	
	指標2					
	指標3					

5. 評価(CHECK)

項目別 評価	必要性	(時代適応性、公共性、廃止の影響等を鑑みて事業が必要であるか。) <input checked="" type="radio"/> 必要である <input type="radio"/> ほぼ必要である <input type="radio"/> あまり必要でない <input type="radio"/> 必要でない
	妥当性	(実施主体の妥当性を評価し、目的達成のための実施手法が妥当であるか。) <input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> ほぼ妥当である <input type="radio"/> あまり妥当でない <input type="radio"/> 妥当でない
	効率性	(どれだけ経費を掛けて、どれだけ事業が実施できたか。) <input checked="" type="radio"/> 効率的である <input type="radio"/> ほぼ効率的である <input type="radio"/> やや効率性が低い <input type="radio"/> 効率性が低い
	有効性	(事業の実施により目的がどれだけ達成されているか。) <input checked="" type="radio"/> 達成されている <input type="radio"/> ほぼ達成されている <input type="radio"/> あまり達成されていない <input type="radio"/> 達成されていない
事業を取りまく 社会環境の状況	保護者の断続的な勤務、短時間の勤務等勤務形態の多様化し、子育て支援に関する社会的重要性は増している。さらに、保護者の子育てに関する不安が年々増加している。	
これまでの見直しや 改善等の経過	保育士等職員を嘱託職員及び臨時職員で対応している。(運営費の節減)	
総合評価	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="radio"/> 事業の進め方に改善が必要 <input type="radio"/> 事業規模や内容の見直しが必要 <input type="radio"/> 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

6. 今後の方向性(ACTION)

今後の 方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上で継続 → <input type="checkbox"/> 拡充又は重点化 <input type="checkbox"/> 手段等の改善 <input type="radio"/> 終期の設定 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化・縮小 <input type="radio"/> 終了 → (平成23年度に終了予定) <input type="checkbox"/> 統合化 <input type="checkbox"/> その他 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止
[今後の方向性についての具体的な考え方等]	
保護者の断続的な勤務、短時間の勤務等勤務形態の多様化、急病、育児疲れ等に伴う一時的保育の需要に今後も対応することが重要。	

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所属	おおぞら保育園	所属長	中島茂
事業名	1000152	おおぞら保育園管理運営事業		記入日	平成24年1月12日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	ふれあいにみちた福祉づくり			
	中項目	児童福祉			
	小項目(施策)	保育対策の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	児童福祉法第7条				
事業概要	保護者の就労支援及び家庭において保育に欠ける乳幼児の保育を実施。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	保護者の就労等により、日中の保育に欠ける乳幼児・児童。
意図 (何を目指しているのか)	保育に欠ける乳幼児の保育。
手段 (どのようなやり方で)	児童福祉法の規定を満たした保育所において、集団で保育する。費用については、保護者の負担能力に応じて町が決定。
成果 (どのような成果を得るために)	乳幼児・児童の健全育成と保護者の育児方法の向上。

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	51,804	50,398	48,717	51,804
従事職員数	人	9.0	9.0	9.0	9.0
人件費	千円	63,000	63,000	63,000	63,000
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	114,804	113,398	111,717	114,804

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所属	ひまわり保育園	所属長	長谷川浩一
事業名	1000742	ひまわり保育園管理運営事業		記入日	平成24年1月25日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	ふれあいにみちた福祉づくり			
	中項目	児童福祉			
	小項目(施策)	保育対策の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	児童福祉法第7条				
事業概要	保護者の就労支援及び家庭において保育に欠ける乳幼児の保育を実施。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	保護者の就労等により、日中の保育に欠ける乳幼児。
意図 (何を目指しているのか)	保育に欠ける乳幼児の保育。
手段 (どのようなやり方で)	児童福祉法の規定を満たした保育所において、集団で保育する。 費用については、保護者の負担能力に応じ町が決定する。
成果 (どのような成果を得るために)	乳幼児の健全育成と保護者の育児方法の向上。

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	39,511	37,262	43,733	39,511
従事職員数	人	7.0	7.0	7.0	7.0
人件費	千円	49,000	49,000	49,000	49,000
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	88,511	86,262	92,733	88,511

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所 属	人権推進室	所属長	青木敏雄
事業名	1000118	人権推進事業		記入日	平成24年1月10日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	ふれあいにみちた福祉づくり			
	中項目	人権尊重			
	小項目(施策)	人権教育・啓発活動の推進			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 人権擁護委員法(昭和24年法律第139号)				
事業概要	印刷製本(人権啓発用) 負担金 助成金				

2. 事務事業の目的 (DO)

対 象 (誰を何を対象として)	町民
意 図 (何を目指して いるのか)	人権意識の高揚・人権尊重の社会づくり
手 段 (どのようなやり方で)	人権擁護委員と連携による人権相談毎日及び年6回 教育委員会との連携による啓発講演会年2回 人権標語、ポスター、習字の掲示、啓発用品配布 伏木文化センターとの連携による啓発活動 相談活動
成 果 (どのような成果を 得るために)	人権尊重の理念について正しい理解を深め、日常生活の中で態度や行動がとれるような実践力の育成と、人権を相互に尊重し合い、共に生きる社会の実現に図りたい

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	4,536	4,836	4,369	4,536
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	4,536	4,836	4,369	4,536

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号		所属	人権推進室	所属長	青木敏雄
事業名	1000121	隣保館管理運営事業		記入日	平成24年1月10日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	ふれあいにみちた福祉づくり			
	中項目	人権尊重			
	小項目(施策)	人権相談業務の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	社会福祉事業法 境町隣保館の設置及び管理に関する条例(平成3年3月22日制定条例第13号) 境町隣保館の設置及び管理に関する条例施行規則(平成3年3月22日制定規則第9号)				
事業概要	地域住民の生活支援、相談、交流				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	近隣の地域住民
意図 (何を目指しているのか)	福祉需要に対しての既存の一般施策を有効に活用していくこと
手段 (どのようなやり方で)	関係者・関係機関と連携し、住民相互による扶助などの支援体制を隣保館が中心となり取り組む
成果 (どのような成果を得るために)	自立した生活を支援し、人権同和問題の早期解決に向けて周辺地域との交流に努め、協力・協同関係の構築

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	6,681	6,599	6,233	6,681
従事職員数	人				
人件費	千円	0	0	0	0
非常勤職員報酬	千円				
事業費合計	千円	6,681	6,599	6,233	6,681

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	8	所属	保険課	所属長	大島孝夫
事業名	1000138	高額療養費貸付事業		記入日	平成23年12月22日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	安心して暮らせる仕組みづくり			
	中項目	国民健康保険			
	小項目(施策)	健康づくり推進と予防事業の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	境町高額療養費貸付規則				
事業概要	療養に要した費用が著しく高額であるため、支払が困難な者に対し、当該療養に要した費用の一部を貸し付け、必要とする療養を受けられるようにする。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	医療費の自己負担が高額になった国民健康保険被保険者
意図 (何を目指しているのか)	高額療養費の支給を受けるまでの間、高額療養費に要した費用を支払うための経済支援。
手段 (どのようなやり方で)	申請に基づき、5千円以上、かつ、高額療養費支給見込額の10分の9に相当する額の貸し付けを行う。
成果 (どのような成果を得るために)	制度を適切に運用することで、安心して医療を受けられる等、国保加入世帯の暮らしを支える。

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	1,500	1,500	0	1,500
従事職員数	人	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費	千円	700	700	700	700
非常勤職員報酬	千円	0.0	0.0	0.0	0.0
事業費合計	千円	2,200	2,200	700	2,200

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	9	所属	保険課	所属長	大島孝夫
事業名	1000733	子育て医療扶助事業		記入日	平成23年12月22日
総合計画における位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	安心して暮らせる仕組みづくり			
	中項目	医療福祉			
	小項目(施策)	医療福祉の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	境町医療費助成に関する条例 境町医療費助成に関する条例施行規則				
事業概要	少子化対策の一環として、子育て家庭に係る医療費の負担軽減を図るため、0歳から中学3年生までの小児及び妊産婦に対し保険診療時の一部負担金の助成を行う。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	出生の日から中学3年生(15歳に達した日以後の最初の3月31日までの者) 妊産婦(マルフク対象外の疾病)
意図 (何を目的としているのか)	子どもが必要とする医療を容易に受けられるようにするため、子どもに対する医療費を助成することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもの健康の向上と福祉の増進を図る。
手段 (どのようなやり方で)	県内の医療機関を受診する場合は、被保険者証と医療費助成受給者証を窓口 に提示し、県外の医療機関で受診した場合は、窓口で支払った領収書を持参し 申請する。
成果 (どのような成果を得るために)	子育て家庭に係る経済的負担の軽減と少子化対策。

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	29,000	14,500	12,775	29,000
従事職員数	人	0.4	0.4	0.4	0.4
人件費	千円	2,800	2,800	2,800	2,800
非常勤職員報酬	千円	0.0	0.0	0.0	0.0
事業費合計	千円	31,800	17,300	15,575	31,800

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	3	所属	保険課	所属長	大島孝夫
事業名	2000039	介護納付金		記入日	平成23年12月22日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	安心して暮らせる仕組みづくり			
	中項目	国民健康保険			
	小項目(施策)	事務処理体制の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	介護保険法				
事業概要	介護の経費を社会全体で支える必要があるため、社会保険診療報酬支払基金へ介護納付金を支払う。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	国保に加入する40歳から65歳未満の介護保険第2被保険者
意図 (何を目指しているのか)	介護が必要となった方の介護を、社会保険により社会全体で支える。
手段 (どのようなやり方で)	年度当初に決定した1年分の納付金を、毎月社会保険診療報酬支払基金に納付する。
成果 (どのような成果を得るために)	介護保険制度の円滑な運営

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	220,048	202,372	207,162	220,048
従事職員数	人	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費	千円	700	700	700	700
非常勤職員報酬	千円	0.0	0.0	0.0	0.0
事業費合計	千円	220,748	203,072	207,862	220,748

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	4	所属	保険課	所属長	大島孝夫
事業名	2000021	高額医療費共同事業拠出金		記入日	平成23年12月22日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	安心して暮らせる仕組みづくり			
	中項目	国民健康保険			
	小項目(施策)	事務処理体制の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令 等	国民健康保険法 国民健康保険保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業実施要項				
事業概要	高額医療費発生による市町村の財政運営の不安定化を緩和するため、レセプト1件当たり80万円を超える医療費を対象として、各保険者が一定の割合で拠出金を出し合い、高額医療費が発生した市町村に交付金を交付する。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	県内市町村国保の高額医療費(共同事業対象分:レセプト1件当たり医療費80万円を超えたもの)に対し交付金を交付することから、その財源を確保するため茨城国保団体連合会に拠出する。
意図 (何を目指しているのか)	被保険者が高度の医療技術診療を受けたことによる高額医療費の保険者負担分について財政運営の不安定化が緩和され、安定化が図られる。また、国保連が取りまとめ、一括調整事務を行うことにより事務の省略化、効率化が図られる。
手段 (どのようなやり方で)	国保連は毎月のレセプト審査により、本事業の対象となる高額医療費件数・実績額等を把握し、拠出金年額を各被保険者に通知し、町は毎月の拠出金を国保連に納付する。
成果 (どのような成果を得るために)	国保財政の安定化

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	91,601	88,583	84,187	91,601
従事職員数	人	0.3	0.3	0.3	0.3
人件費	千円	2,100	2,100	2,100	2,100
非常勤職員報酬	千円	0.0	0.0	0.0	0.0
事業費合計	千円	93,701	90,683	86,287	93,701

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	5	所属	保険課	所属長	大島孝夫
事業名	2000043	保険財政共同安定化事業拠出金		記入日	平成23年12月22日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	安心して暮らせる仕組みづくり			
	中項目	国民健康保険			
	小項目(施策)	事務処理体制の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令 等	国民健康保険法 国民健康保険保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業実施要項				
事業概要	県内各市町村国保保険者の財政安定化を図るため、レセプト1件当たり30万円を超える医療費を対象として、各保険者が一定の割合で拠出金を出し合い高額医療費が発生した市町村に一定額を交付金として交付する。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	レセプト1件当たりの給付費総額が30万円を超えるものについて、8万円から80万円までの高額医療費(高額医療費が80万円を超えた場合は、高額医療費共同事業拠出事業の対象となる。)
意図 (何を目指しているのか)	高額な医療費による国保財政への影響を低減することにより安定した財政運営を行う。
手段 (どのようなやり方で)	国保連は毎月のレセプト審査により、本事業の対象となる高額医療費等を把握し、拠出金年額を各被保険者に通知し、町は毎月の拠出金を国保連に納付する。
成果 (どのような成果を得るために)	国保財政の安定化

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	311,652	313,764	298,572	311,652
従事職員数	人	0.3	0.3	0.3	0.3
人件費	千円	2,100	2,100	2,100	2,100
非常勤職員報酬	千円	0.0	0.0	0.0	0.0
事業費合計	千円	313,752	315,864	300,672	313,752

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	6	所属	保険課	所属長	大島孝夫
事業名	2000051	特定健康診査等事業費		記入日	平成23年12月22日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	安心して暮らせる仕組みづくり			
	中項目	国民健康保険			
	小項目(施策)	健康づくり推進と予防事業の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律				
事業概要	40歳～74歳までの国民健康保険加入者を対象として、内蔵脂肪型肥満に着目した検査項目の特定健康診査を行い、その結果により健康の保持を努める必要があるものに対し、特定保健指導(動機付け支援、積極的支援)を実施する。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	40歳～74歳の国民健康保険加入者
意図 (何を目指しているのか)	生活習慣病のリスクまたは疾病が早期に発見され、生活習慣改善の指導または早期治療が行われる。その結果、医療費の抑制が図られる。
手段 (どのようなやり方で)	対象者に受診券を送付し、保健センター、実施医療機関等で受診してもらう。健康保持の必要ありと判定された人に対し、生活習慣改善のための指導を実施する。
成果 (どのような成果を得るために)	健全に運営される。

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	23,488	20,268	14,614	23,488
従事職員数	人	0.6	0.6	0.6	0.6
人件費	千円	4,200	4,200	4,200	4,200
非常勤職員報酬	千円	0.0	0.0	0.0	0.0
事業費合計	千円	27,688	24,468	18,814	27,688

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	7	所属	保険課	所属長	大島孝夫
事業名	2000025	疾病予防費		記入日	平成23年12月22日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	安心して暮らせる仕組みづくり			
	中項目	国民健康保険			
	小項目(施策)	健康づくり推進と予防事業の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	国民健康保険法・境町国民健康保険人間ドック補助要項				
事業概要	国民健康保険の加入者(40歳~74歳)を対象に、健康管理と疾病の早期発見、早期治療を目的として、日帰り人間ドックに対しての助成金支給を行う。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	国民健康保険の加入者(40歳~74歳)
意図 (何を目的としているのか)	受診料の一部を助成することにより、人間ドックを受診しやすくし、自分の健康状態を把握することで疾病の予防、早期発見、早期治療に結びつき、医療費の抑制も図られる。
手段 (どのようなやり方で)	広報誌により事業内容の周知(受診者は保険証を持参し町に交付申請・町は受診券の交付・受診者は受診券を医療機関に提出し、自己負担分の支払・町は医療機関から実績請求に基づき助成金を支払う)
成果 (どのような成果を得るために)	国保被保険者の健康の保持・増進及び予防等により、国保財政の安定を図る。

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	4,066	3,066	2,965	4,066
従事職員数	人	0.4	0.4	0.4	0.4
人件費	千円	2,800	2,800	2,800	2,800
非常勤職員報酬	千円	0.0	0.0	0.0	0.0
事業費合計	千円	6,866	5,866	5,765	6,866

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	1	所属	保険課	所属長	大島孝夫
事業名	9000020	連合会負担金事業		記入日	平成23年12月22日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	安心して暮らせる仕組みづくり			
	中項目	国民健康保険			
	小項目(施策)	事務処理体制の充実			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	国民健康保険法, 茨城県国民健康保険団体連合会規約				
事業概要	診療報酬の審査支払, 高額医療共同事業, 保険者事務の共同処理等を行っている国保団体連合会の事業運営のため, 保険者がその負担金を支出する。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	茨城県国民健康保険団体連合会
意図 (何を目指しているのか)	国民健康保険の円滑な運営を目指す。
手段 (どのようなやり方で)	会員である保険者がその目的を達成するために, 茨城県国民健康保険団体連合会に運営負担金の支出をする。
成果 (どのような成果を得るために)	診療報酬の審査支払い, 保険者事務共同電算処理 等国保事業の円滑な運営を行っている。

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	51	50	49	51
従事職員数	人	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費	千円	700	700	700	700
非常勤職員報酬	千円	0.0	0.0	0.0	0.0
事業費合計	千円	751	750	749	751

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

事務事業評価シート

[平成22年度事後評価]

1. 事業の概要 (PLAN)

整理番号	2	所属	保険課	所属長	大島孝夫
事業名	9000014	審査支払手数料事業		記入日	平成23年12月22日
総合計画 における 位置づけ	基本目標(章)	健やかでふれあいのあるまちづくり			
	大項目(節)	安心して暮らせる仕組みづくり			
	中項目	国民健康保険			
	小項目(施策)	国保財政の健全化			
区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> その他				
根拠法令等	国民健康保険法, 茨城県国民健康保険団体連合会規約				
事業概要	医療費支払に係る審査を国民健康保険団体連合会で行っており, 審査件数に基づき審査支払手数料を支払う。				

2. 事務事業の目的 (DO)

対象 (誰を何を対象として)	医療機関等に支払った医療費に係る審査
意図 (何を目指しているのか)	医療機関等からの医療費の請求について, 各保険者が国保連に対して, 診療報酬明細書の取りまとめ・内容審査・支払いを一括で委託することにより, 保険者の当該業務に係る事務負担を軽減する。
手段 (どのようなやり方で)	医療機関等からの医療費の請求に係る診療報酬明細書内容審査及び医療費の支払い業務等を茨城県国保連合会に委託する。
成果 (どのような成果を得るために)	過誤請求に対する支払を防ぎ, 適正な医療費を支出する。

3. 経費 (DO)

	単位	21年度	22年度		23年度
		実績	計画	実績	計画
直接経費	千円	1,801	1,801	1,763	1,801
従事職員数	人	0.1	0.1	0.1	0.1
人件費	千円	700	700	700	700
非常勤職員報酬	千円	0.0	0.0	0.0	0.0
事業費合計	千円	2,501	2,501	2,463	2,501

1人当たり平均人件費7,000千円で積算

